

事務事業評価調書

事業名	Eーディフェンスを活用した減災対策の研究・推進				部(局)	危機管理部
					所管課	防災支援課
					担当班	防災企画班
					連絡先	078-362-9870
開始年度	平成25年度	終了年度	令和4年度	関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県
事業目的	実大三次元震動破壊実験施設（Eーディフェンス）を活用し、本県の建造物等の耐震化対策の充実・強化及び室内安全対策に向けた研究を国立研究開発法人防災科学技術研究所と共同実施					
事業概要	国立研究開発法人防災科学技術研究所と共同研究契約を結ぶとともに、大学等の研究機関へ事業委託し、2ヶ年計画でその時期の課題に応じた実験研究を実施。令和3～4年度は「伝統的木造建築技術により建てられた古民家へのアウターフレーム補強の有効性検証」をテーマに実施。					
これまでの改善状況						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県と国立研究開発法人防災科学技術研究所で共同研究契約を締結</li> <li>・ 県から大学等の研究機関へ事業委託（共同研究）</li> </ul>					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	7,614千円	30,000千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	79千円	466千円	0千円
		委託料	0千円	7,000千円	29,534千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	535千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(7,614千円)	(30,000千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	7,614千円	30,000千円	0千円
	執行率 ( (①/②) × 100 )		—	100.0%	100.0%	—
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.8人	0.8人	0.8人	0.0人
			6,638千円	6,580千円	6,895千円	0千円
職員給与費 a		5,750千円	5,682千円	6,008千円	0千円	
賞与引当金繰入額 b		464千円	458千円	464千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c		423千円	441千円	423千円	0千円	
総コスト (①+③)		6,638千円	14,194千円	36,895千円	0千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 震動実験の結果を踏まえた社会実装に向けた検討会・意見交換会の実施、県政施策への反映	目標	1	1	1	—
実績（見込）			0	0	(1)	—	
（単位当たりコスト）			—	—	(36,895千円)	—	
達成率（見込）			0.0%	0.0%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 震動実験件数（実験企画・基礎研究、又は実験実施・公表・検証）	目標	1	1	1	—	—
		実績（見込）	0	0	(1)	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	(36,895千円)	—	
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により実験に向けた十分な協議が実施できず実験を延期したが、令和3～4年度は古民家へのアウターフレームによる耐震補強工法の検討をテーマに取り組んだ。</li> <li>・ 社会実装に向けた検討会・意見交換会等も、十分な協議が実施できない等の理由から令和2年度より延期。</li> <li>・ 2ヶ年計画でこれまで取り組んできたが、調査研究を希望するテーマは概ね実施完了</li> </ul>					E-ディフェンスで震動実験を行う新たなテーマが出にくくなっており、見直しが必要
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立研究開発法人防災科学技術研究所を共同研究相手として費用分担するなどの工夫によりコストを削減</li> </ul>						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	これまで、建物やため池、道路などを対象に実験を行い、一通り実施し終えた状態となったため、E-ディフェンスで大型構造物の震動破壊実験を行う形式での事業は廃止。今後は、新たな視点から科学技術を活用した防災・減災対策推進の可能性を検討。					

事務事業評価調書

事業名	兵庫県住宅再建共済制度実施事業				部(局)	危機管理部
					所管課	防災支援課
					担当班	防災事業班
					連絡先	078-362-9832
開始年度	平成17年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県
事業目的	阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえ、自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等を支援することにより、被災者の生活基盤の回復、地域の早期再生・活性化を図るべく、本制度を実施					
事業概要	制度の管理運営を公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に委託。中小規模の災害時に随時加入者に対し給付金を給付する一方で、将来の大災害発生時の給付に備え、基金残高を増やすとともに、制度への加入を促進するために広報活動を展開 ○掛金 住宅再建 5,000円/年    家財再建 1,500円/年 ○給付金 再建給付 6,000千円    補修給付 500~2,000千円 等					
これまでの改善状況	H18 複数年一括支払割引、クレジットカード支払い、インターネット申込の導入 H19 郵便局窓口での加入申込受付開始 H22 家財再建共済制度の創設 H25 一部損壊(準半壊)特約の創設 H28 フェニックスサポーター制度の創設 ※今後は、R4事業改善レビューの結果を受けて、効果測定が可能な広告事業を実施、分析・検証し、より効果の高い広告を展開					
業務フロー	・県が公益財団法人兵庫県住宅再建共済基金に業務委託 ・広報(基金)→加入(県民)→自然災害で住宅被害発生→罹災証明発行(市町)→給付申請給付(基金)					

区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	140,279千円	138,303千円	115,322千円	110,436千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	140,279千円	138,303千円	115,322千円	110,436千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(63,251千円)	(62,234千円)	(51,894千円)	(49,695千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(77,028千円)	(76,069千円)	(63,428千円)	(60,741千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		139,830千円	144,566千円	115,322千円	110,436千円
	執行率((①/②)×100)		100.3%	95.7%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人
			12,446千円	12,338千円	12,929千円	12,929千円
職員給与費 a		10,782千円	10,653千円	11,265千円	11,244千円	
賞与引当金繰入額 b		870千円	858千円	870千円	858千円	
退職手当引当金繰入額 c		794千円	827千円	794千円	827千円	
総コスト(①+③)		152,725千円	150,641千円	128,251千円	123,365千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内住宅の本共済加入率（加入戸数/対象戸数）	目標	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
実績（見込）			9.6%	9.6%	(9.6%)	(15.0%)	
(単位当たりコスト)			(15,909千円)	(15,692千円)	(13,359千円)	(8,224千円)	
達成率（見込）			64.0%	64.0%	(64.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 効果測定型モデル広告クリック数（回）		目標	—	—	—	200,000	200,000
		実績（見込）	—	—	—	(200,000)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(1千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 共済相談員による出前受付実施回数（回）	目標	200	200	100	100	—
		実績（見込）	192	224	(90)	(100)	
		(単位当たりコスト)	(795千円)	(673千円)	(1,425千円)	(1,234千円)	
		達成率（見込）	96.0%	112.0%	(90.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<b>○有効性（評価指標に対する実績）</b> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		将来の大規模災害に備え、毎年約9億円弱、基金積立額は増加 加入率の伸びは鈍化傾向にあり、令和に入って横ばい。		基金積立額を増やしているが、加入率は横ばい。 自然災害で被害を受けた住宅の再建・補修等は地震保険だけでは賄うことが難しく、復興をいち早く進めるための支援制度であることから、より多くの県民が対象となるよう、一層広報を強化していくことが必要		
<b>己</b> <b>○効率性（最小のコストで最大の効果）</b> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		令和4年度に普及専門員の配置を見直し半数とする一方で、デジタル広告活用により効率化を図るなど、業務改革を実施					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 現在は、相談員との対面による加入や、今年度から実施のYouTube動画など、一定の属性分析等が可能な広報手法は一部あるが、さらに効果的な広報手法を探るべく、モデル的に効果測定可能な広報を実施 }						
評価							

事務事業評価調書

事業名	企業レジリエンス強化のためのBCP/BCM伴走型支援事業				部(局)	危機管理部				
					所管課	防災支援課				
					担当班	防災事業班				
					連絡先	078-362-4339				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県				
事業目的	大規模災害等において、企業はサプライチェーンの途絶等、様々な課題に直面するため、事業継続計画(BCP)の策定及び事業継続マネジメント(BCM)の実践が重要になる。そのため、①質の高いBCPの策定、②BCMの実践を基本方針とした支援を行い、スキルやノウハウを提供することで、災害時にもしなやかに立ち直る企業のレジリエンスを強化									
事業概要	県内企業を対象とした、段階的なステップ(①理解、②策定、③実践)からなる、BCP策定及びBCMの実践に繋げるプログラムを実施。県内各地域で複数回開催。									
これまでの改善状況	令和4年度事業レビューにおいて、本プログラム受講者がBCP策定に繋がった数を目標値として設定するように指摘を受けたことから調査の準備を進めている。									
業務フロー	申込申請(事業者) → 受付(県) → セミナー・講座実施(委託会社)									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		11,296千円		9,884千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		11,296千円		9,884千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(11,296千円)		(9,884千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		11,296千円		9,884千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			0千円		0千円		6,895千円		6,895千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		6,008千円		5,997千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		464千円		458千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		423千円		441千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		18,191千円		16,779千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内企業のBCP策定率	目標	—	—	15.0%	15.6%	17.6%
実績（見込）			—	—	(15.2%)	(15.6%)		
(単位当たりコスト)			—	—	(119,679千円)	(107,559千円)		
達成率（見込）			—	—	(101.3%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②） 本事業によるBCP策定数		目標	—	—	100	200	200件/年度	
		実績（見込）	—	—	(100)	(200)		
		(単位当たりコスト)	—	—	(182千円)	(84千円)		
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 本事業のBCP策定講座参加者数	目標	—	—	150	300	300名/年度	
		実績（見込）	—	—	(200)	(300)		
		(単位当たりコスト)	—	—	(91千円)	(56千円)		
		達成率（見込）	—	—	(133.3%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（令和8年度）					無	
	改善基準							
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か</li> <li>・ 民間での事業実施は見込めない事業か</li> <li>・ 指標・目標設定は適切か</li> <li>・ 活動実績は十分か</li> <li>・ 想定された成果を達成しているか など</li> </ul>		<p>中小企業ではBCP策定が進まず、BCP策定が義務化となっている業種では困っている事業者が多く、事業者のニーズが高い。</p> <p>指標・目標設定については、事業レビュー等を踏まえ、BCP策定数を目標値に設定。</p>			<p>複雑なサプライチェーンを有する商工業者や、BCPの策定が実質義務化されている介護事業者など、幅広い業種でプログラムを活用。</p> <p>ステップ2のBCP策定講座への参加者（予定者含む）は200名を超えるなど、一定の事業者のBCP策定に貢献。</p>		
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務改革に取り組んでいるか</li> <li>・ コスト削減の工夫を行っているか</li> <li>・ ICTや民間活力は活用しているか</li> <li>・ 受益者負担は適正か</li> <li>・ 財源確保の工夫は行っているか など</li> </ul>		<p>広域防災センター研修宿泊施設で講座を行うことで、利活用やコスト削減。</p> <p>また、兵庫県電子申請システムを活用し、申請作業を効率化。</p>						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明							
	<p>小規模事業者であっても受講しやすいよう、短時間でも参加できる講座の設定をするなどの工夫が必要</p>							

事務事業評価調書

事業名	避難行動要支援者のための個別避難計画の作成促進				部(局)	危機管理部	
					所管課	防災支援課	
					担当班	防災企画班	
					連絡先	078-362-9870	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県、市町	
事業目的	災害対策基本法改正に伴い個別避難計画作成が市町の努力義務となったことを踏まえ、避難行動要支援者のための個別避難計画作成の取組みを一層推進						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 避難行動要支援者の個別避難計画の作成について、市町が独自で実施する施策に対して支援</li> <li>・ 計画策定において重要な役割を担う自主防災組織等の人材育成研修を実施</li> </ul>						
これまでの改善状況	自主防災組織等の人材育成研修について、市町及び受講者意見を踏まえて令和5年度より別事業として内容を組み替える。						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申請（市町）→受付・審査（県（実行委員会））→交付（県（実行委員会））</li> <li>・ 申込（研修受講希望者）→研修開催（県委託先）</li> </ul>						

事業に要するコスト	区 分		2年度決算額	3年度決算額	4年度当初予算額	5年度当初予算額				
	事業費①			0千円	0千円	11,735千円	10,250千円			
経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円	0千円				
	委託料		0千円	0千円	1,485千円	0千円				
	補助金・交付金		0千円	0千円	10,250千円	10,250千円				
	貸付金		0千円	0千円	0千円	0千円				
	その他		0千円	0千円	0千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
	(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(11,735千円)	(10,250千円)				
予算額② ※精算補正前の予算を記載			0千円	0千円	11,735千円	10,250千円				
執行率（(①/②）×100）			-	-	100.0%	100.0%				
人件費③（a+b+c）			従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
				0千円	0千円	17,238千円	17,238千円			
	職員給与費	a		0千円	0千円	15,020千円	14,992千円			
	賞与引当金繰入額	b		0千円	0千円	1,160千円	1,144千円			
	退職手当引当金繰入額	c		0千円	0千円	1,058千円	1,102千円			
総コスト（①+③）			0千円	0千円	28,973千円	27,488千円				

事務事業評価調書

	指標名	区 分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 優先度の高い避難行動要支援者のための個別避難計画の作成率が50%に達している市町数	目 標	—	—	10	25	41
		実績（見込）	—	—	(10)	(25)	【6年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,897千円)	(1,100千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 支援した市町数	目 標	—	—	41	41	41
		実績（見込）	—	—	(12)	(41)	【6年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,414千円)	(670千円)	
		達成率（見込）	—	—	(29.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	○有（4年度からの3年間で作成率50%の達成をもって事業終了）					無
	改善基準	市町との個別意見交換等により課題等分析を行い新たな支援策を検討					
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 法改正により個別避難計画の作成が市町の努力義務となり、国は要支援者のうち災害リスクが高い要支援者については概ね5年で計画作成を行うこととしている。市町の取組を加速するための県の支援として実施 ・ 市町との個別意見交換や研修事業での受講者アンケート分析等により、課題把握や支援策の改善検討を実施			・ 令和4年度は計画作成を行うための手法の検討や庁内外の連携体制等基盤整備に注力した市町もあり、直接の計画作成数に現れていない場合でも、推進体制は前進	
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 令和4年度の自主防災組織等の人材育成研修ではオンライン開催も織り交ぜ受講者の拡大を実施				
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ 避難行動要支援者の個別避難計画の作成について市町が独自で実施する施策に対しての支援は引き続き実施。 ・ 自主防災組織等の人材育成研修については、市町及び受講者意見を踏まえて、令和5年度より内容を組替え、個別避難計画作成のための支援人材育成事業と統合した上で、新規事業として実施 （参考：地域主導による個別避難計画作成支援事業（R5当 4,811千円））						



事務事業評価調書

事業名	防災ツーリズム事業【R5新】				部(局)	危機管理部				
					所管課	防災支援課				
					担当班	防災企画班				
					連絡先	078-362-9870				
開始年度	R5	終了年度	R7	関連計画等	なし					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	県				
事業目的	<p>人と防災未来センター等の防災関連資源と観光資源を組み合わせた観光ツアーを通じて、「楽しみながら防災を学ぶ」、「防災意識の向上とともに地域の魅力を堪能する」という相乗効果により、持続可能な、一過性でない「防災意識の向上」と「地域の活性化」の両立を図る。</p> <p>また、民間企業・団体等との連携による新たな防災まち歩きを展開により、阪神・淡路大震災の経験・教訓を次世代に承継・発信する。</p>									
事業概要	<p>人と防災未来センターや三木広域防災センター等の国内屈指の防災関連資源と、神戸の灘五郷や北播磨の山田錦・播州織等の豊かな観光資源を組み合わせた観光ツアーを、「大阪・関西万博」の開催される2025年に民間旅行会社に商品化してもらうことを目指し、専門家や地域住民等を交えたツアー内容等の検討、潜在顧客や業界関係者向けのモニターツアーの実施と検証、ホームページや動画等を活用して、国内外に防災ツーリズムを通じた創造的復興の発信・推進を行う。</p> <p>また、民間企業・団体等との連携により、体験型の防災まち歩きイベントとガイドの育成を行う。</p>									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	<p>(防災ツーリズム(バスツアー))</p> <p>専門家意見聴取→企画内容検討→企画委員会の開催・意見聴取→モニターツアーの実施・検証、創造的復興の発信(広報)→企画委員会における事業効果の検証</p> <p>(防災まち歩き)</p> <p>ひょうご安全の日推進県民会議等における企画内容検討→ポイントマップ作成→イベント実施(メリアルポイントワーク(フリーワーク、ガイド付きツアー)、防災体験ワーク)、創造的復興の発信(広報)→ひょうご安全の日推進県民会議等における事業効果の検証</p>									
事業に要するコスト	区 分		2年度決算額		3年度決算額		4年度当初予算額		5年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		10,470千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		6,125千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		3,470千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		875千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(3,442千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(7,028千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額②		0千円		0千円		0千円		10,470千円	
	※精算補正前の予算を記載									
	執行率((①/②)×100)		—		—		—		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	3.0人
		0千円		0千円		0千円		25,857千円		
職員給与費	a	0千円		0千円		0千円		22,488千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		0千円		1,716千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		0千円		1,653千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		36,327千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	2年度実績	3年度実績	4年度見込	5年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 専用ポータルサイトの閲覧件数	目標	—	—	—	30,000
実績（見込）			—	—	—	(30,000)	【R7】
（単位当たりコスト）			—	—	—	(1千円)	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） モニターツアーの参加感想の記事・SNSの発信件数		目標	—	—	—	5	10
		実績（見込）	—	—	—	(5)	【R6】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(7,265千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③） 阪神・淡路大震災を経験していない人のうち、その経験・教訓を学んだことがある人の割合（県民モニターアンケートより）		目標	—	—	—	67.1%	67.1%
		実績（見込）	—	—	—	(67.1%)	【R7】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(54,139千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①） モニターツアーの参加者数	目標	—	—	—	40	80
		実績（見込）	—	—	—	(40)	【R6】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(908千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
終期設定	有（令和7年度）						無
改善基準	（防災ツーリズム（バスツアー）） モニターツアーへの参加者数が目標の半分以下 （防災まち歩き） 阪神・淡路大震災を経験していない人のうち、その経験・教訓を学んだことがある人の割合が目標の半分以下						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	—		—			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	—		—			
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明	—					
評価							